

Economic Indicators

発表日: 2024年2月19日(月)

機械受注統計調査(2023年12月)

～10-12月期は3四半期連続の減少。先行きも下振れに注意～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
23	1-3月	2.6	1.9	3.2	0.1	19.9	▲ 21.4
	4-6月	▲ 3.2	1.1	▲ 8.8	0.6	12.2	10.7
	7-9月	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 4.9	3.1	1.4
	10-12月	▲ 1.0	▲ 2.3	2.5	8.0	▲ 2.3	6.7
24	10-12月(見)	4.6	11.7	▲ 1.8	▲ 0.1	12.0	▲ 13.7
22	12月	0.3	2.5	▲ 3.2	0.1	▲ 8.5	10.5
23	1月	9.5	▲ 2.6	19.5	2.8	5.4	▲ 25.2
	2月	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	▲ 6.8	45.8	2.3
	3月	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	5.4	▲ 15.5	▲ 10.5
	4月	5.5	▲ 3.0	11.0	8.6	6.8	12.3
	5月	▲ 7.6	3.2	▲ 19.4	▲ 20.4	8.9	12.0
	6月	2.7	1.6	9.8	19.5	▲ 2.9	▲ 6.9
	7月	▲ 1.1	▲ 5.3	1.3	▲ 7.9	0.7	1.6
	8月	▲ 0.5	2.2	▲ 3.8	10.1	▲ 22.3	▲ 7.1
	9月	1.4	▲ 1.8	5.7	▲ 20.1	63.0	18.2
	10月	0.7	0.2	1.2	24.1	▲ 37.9	▲ 3.4
	11月	▲ 4.9	▲ 7.8	▲ 0.4	▲ 5.7	36.3	2.5
	12月	2.7	10.1	▲ 2.2	6.5	4.1	▲ 0.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○10-12月期は3四半期連続の減少

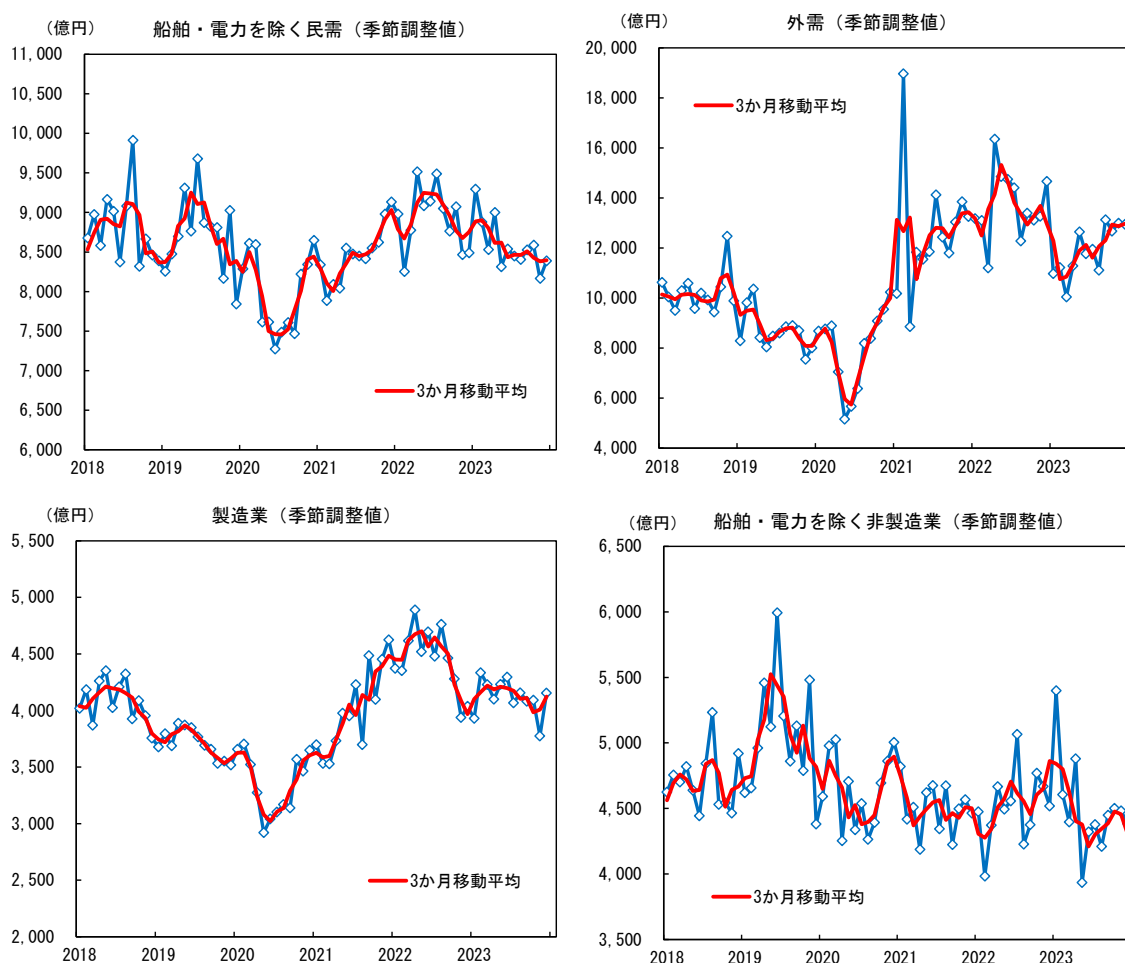
内閣府から発表された23年12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+2.7%の増加となった。ほぼ事前の市場予想(同+2.5%)どおりの結果だ。2か月ぶりの増加だが、前月の落ち込み(11月: ▲4.9%)の後であることを踏まえると物足りない数値といえよう。この結果、10-12月期は前期比▲1.0%と、3四半期連続の減少となった。9月時点で見込まれていた10-12月期見通し(前期比+0.5%)を下回りマイナスの着地となったことで、機械受注の減少傾向が鮮明になっている。本日同時に公表された24年1-3月期の見通しでは前期比+4.6%と良好な内容となっているものの、後述する通り、ここには年明け以降の能登半島地震や自動車メーカーの減産の影響などが反映されていない点に注意が必要だ。不透明感の強まりを背景に1-3月期も投資を見送る姿勢が継続しやすいとみられ、先行きも機械受注は軟調な動きが続く可能性が高い。

○業種別の動向

12月を業種別にみると、製造業が前月比+10.1%、非製造業(船舶・電力除く)が同▲2.2%となった。単月での増加幅が大きいのは製造業だが、前月に同▲7.8%と落ち込んでいた反動の面が大きい。

特に化学工業（前月比+112.7%）が大きく上振れており、一時的な押し上げ要因もあったと考えられる。四半期でみると10-12月期の製造業は前期比▲2.3%と2四半期連続の減少となっており、国内外の財需要の低迷を背景に弱い動きが継続している。その一方、非製造業（船舶・電力除く）は、単月では前月比▲2.2%の減少となったものの、9月に+5.7%、10月に+1.2%と大きく増加していた反動が12月にかけて出たと考えられる。四半期で見れば10-12月期は前期比+2.5%と2四半期ぶりの増加となり、均せば緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、今回同時に公表された24年1-3月期見通しでは、前期比+4.6%と増加見込みである。内訳としては、製造業が前期比+11.7%、非製造業（船舶・電力除く）が前期比▲1.8%となっており、特に製造業で大幅な増加が見込まれている。元々日銀短観などの各種アンケート調査では、年間の設備投資計画は非常に強い内容となっていることから、これまで先送りにされてきた投資案件が年度末に向けて発現される可能性を指摘できる。ただし、製造業を中心とした更新投資や能力増強投資の部分については、輸出減速や企業業績鈍化の影響を受けやすいことから、実際にはここまでの力強さは期待できないだろう。加えて、上記の見通し時点は12月下旬頃となっており、ここには年明けの能登半島地震や自動車メーカーの減産の影響等が反映されていない。こうした先行き不透明感の強まりを背景に、1-3月期も設備投資に対する企業の慎重姿勢は継続しやすいと考えられ、設備投資を先送りする動きには引き続き注意が必要だ。機械受注が明確に上向くにはまだ距離があるとみられ、当面は軟調な動きが継続すると予想する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。